

物流業と製造業の融合深化・革新的発展の推進に関する実施方案

アジア調査部中国室研究員

劉家敏

03-3591-1384

jiamin.liu@mizuho-ri.co.jp

【要点】

- 中国国家發展改革委員会・工業情報化部等13部門は、2020年9月9日に中国国家鉄道集团有限公司（CR）と共同で、「物流業と製造業の融合深化・革新的発展の推進に関する実施方案」（中国語名「推动物流业制造业深度融合创新发展实施方案」、以下「実施方案」）を発表した。
- 中国では、近年、国民経済を下支える基礎的・戦略的なリーディング産業である物流業と、国民経済の主体であり、物流需要のけん引役である製造業との融合が推し進められている。もともと、両産業の融合水準がいまだに低く、融合範囲もかなり限られている。強大な国内市場の形成促進、近代的経済体系の構築加速、産業チェーンとサプライチェーンの安定化を通じて、「双循環」戦略（国内循環を柱としつつ、国内循環と国際循環が互いに促進し合える新たな成長局面に移行する戦略）を推進するために発表されたのが、この「実施方案」である。
- 「実施方案」では、2つの分野における政策措置が打ち出された。具体的には、(1)重要過程における物流業と製造業の革新的融合の促進（企業間の融合的発展の促進〔市場原理に基づくサプライチェーン全体の連携による共同化への支援等〕、施設・設備の融合的連携の促進〔国土空間計画と産業発展計画における物流業と製造業の有機的つながりの強化〕、ビジネスプロセスの融合・協同の促進〔メーカーとサード・パーティー・ロジスティクスや速達会社との緊密な協力の推進等〕、標準・規範の融合的接続の促進〔部門間コミュニケーションメカニズムの整備等〕、情報の融合的共有の促進〔物流分野における工業インターネットの融合的応用の促進等〕）、(2)重点分野における物流業と製造業の融合水準の引き上げ（大口商品の物流〔大手企業と工業団地との間で結ばれた大口商品に関する中長期物流契約の割合拡大の推進等〕、生産関連物流〔スマート製造に適するスマート物流の導入等〕、消費関連物流〔ハイエンド製品や個性的な製品に対する郵送・速達サービスの品質向上と差異化の促進等〕、グリーン物流〔物流追跡管理制度の導入、製品の包装や物流の容器のグリーン化・減量化・リサイクルの推進等〕、国際物流〔国際物流における協調・保障メカニズムの役割強化等〕、応急物流〔健全化方案の制定等〕）、である。

【構成(概要)】

「物流業と製造業の融合深化・革新的発展の推進に関する実施方案」

(発改経貿[2020]1315号)

成立日：2020年8月22日、発表日：2020年9月9日

1. 指導思想・発展目標：物流業のコスト削減・効率化・品質向上と製造業の構造転換・高度化の全体的推進、物流業と製造業の協同・連携と両産業間融合の促進、産業チェーンの拡充、サプライチェーンの安定化、バリューチェーンのアップグレードを促し、質の高い経済成長と近代的経済体系の構築を下支える基盤を強化することを指導思想とし、2025年までに実体経済のコスト削減・効率化、サプライチェーンの協同化、製造業の高度化における物流業の役割を強化する。
2. 重要過程での物流業と製造業の革新的融合の促進：企業間の融合的発展の促進（市場原理に基づくサプライチェーン全体の連携による共同化への支援等）、施設・設備の融合的連携の促進（国土空間計画と産業発展計画における物流業と製造業の有機的つながりの強化等）、ビジネスプロセスの融合・協同の促進（メーカーとサード・パーティー・ロジスティクスや速達会社との緊密な協力の推進等）、標準・規範の融合的接続の促進（部門間コミュニケーションメカニズムの整備等）、情報の融合的共有の促進（物流分野における工業インターネットの融合的応用の促進等）。
3. 重点分野における物流業と製造業の融合水準の引き上げ：大口商品の物流（鉄鋼・非鉄金属・建材に関わる大手企業と工業団地との間で結ばれた大口商品に関する中長期物流契約の割合拡大の推進等）、生産関連物流（スマート製造に適するスマート物流の導入等）、消費関連物流（ハイエンド製品や個性的な製品に対する郵送・速達サービスの品質向上と差異化の促進等）、グリーン物流（製品の設計・製造過程におけるライフサイクルを配慮した物流追跡管理制度の導入、製品の包装や物流の容器のグリーン化・減量化・リサイクルの推進等）、国際物流（国際物流における協調・保障メカニズムの役割強化等）、応急物流（応急物流体系の健全化方案の制定等）。
4. 全体計画による指導の強化と融合的発展を促す政策環境の最適化：良好な市場環境の形成促進（「放管服」改革^(注)の深化による物流業と製造業の融合的発展に現れた新業態・新ビジネスモデルへの包容的かつ慎重な監督管理の実施等）、政策支援の強化（現行政策による物流の標準化施設・設備の整備推進等）、融資方式の革新（リスク抑制・持続可能性を重視した商業銀行の金融商品・サービスの開発促進等）、モデルのけん引力強化（リーディング企業による合併・再編に対する支援の強化等）、組織的協調・保障の強化（関係官庁間の政策面での協調性向上等）。

(注)「放管服」改革は、権限委譲と行政の簡素化・規制緩和と管理強化・行政サービスの最適化を内容とする改革である。

* 中国語全文は、https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202009/t20200909_1237841.html

から入手可能（2020年10月19日アクセス）

以上

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。